

第二回「防災スペシャリスト養成」企画検討会 議事概要

1. 検討会の概要

日 時：平成 26 年 8 月 26 日（火）10:00～12:00

場 所：中央合同庁舎 8 号館 5 階 共用会議室 A

出席者：林委員長、大原委員、国崎委員、黒田委員、丸谷委員、渡邊委員、日原統括
官、齊藤参事官、柳橋参事官、中林教授

2. 議事概要

議題ごとに各委員による意見交換を行った。主な意見等は次のとおり。

(1) 議題 1 標準テキストの作成プロセスの検討

- 資料 1 の表 2 に示されている 10 に分けられた標準テキストのカテゴリーについては、今年度の検討を踏まえて決められるべきである。
- カテゴリーのそれぞれは、どのような人やグループが行う仕事であるかで整理する方が良いのではないかと。各カテゴリーを研修のコースとするにあたり、わかり易い方が良く、整理を踏まえてカテゴリーを見直す必要がある。行政における仕事の役割分担が実際にどうなっているか調査し整理する必要があるのではないかと。
- カテゴリー内で教える内容の一部に違和感がある。見直しが必要ではないかと。
- 本テキストは、オペレーションとマネジメントの大きく二つの分野に分けて作成が進められている。特にオペレーションの質を上げることを大事にし、役割あるいは仕事ごとに、最低限踏まえるべき事項を網羅することを基本として、編集が進められている。
- 日本では標準的な危機対応の体制はまだできておらず、教育の仕組みも教えるべき内容も決まっていないが、計画立案、総合、広報等の内容については、現在内閣府で進められている「災害対応の標準化」の成果を踏まえて、今後改善されることになるのではないかと。
- テキスト全体の位置づけ、編集方針、活用方法等を解説する「活用ガイドブック」を用意すると、学習者の理解が進むのではないかと。上級者向けではないことを示すことでテキストの活用対象者の範囲も明らかにするのがよい。

- 今年度末までには、テキスト全体を効果的に使ってもらえる方法についても議論していきたい。
- カテゴリーの順番は非常に重要であるため、現在の順番を見直してはどうか。
- 予防、応急、復旧・復興のカテゴリー別に区分されているが、応急に多く偏っているのではないか。日頃の担当者の活動は予防活動がほとんどであり、その活動について学ぶボリュームが少ないのではないか。
- 「応急」の能力を高めていくことに重点が置かれることは仕方がないのではないか。普段経験できない災害現場でどのような問題が起きていて、どのような解決のソリューションがあるのかを理解してもらうことが適切な予防対策にもつながる。
- 現テキストを活用しての自己学習は厳しい。自己学習で使うのであれば、読みものとして理解しやすさを考慮した文章や図化などの工夫が必要である。
- 現テキストを受講者に配布するのであれば、メモを取ることでできるページがあるとよい。
- 自己学習用テキストとするのであれば、文章をある程度少なめにした上で、読んで分かるようにしておくべき。特に知っておいてもらいたい箇所を強調して表現するなどでもよい。
- 講師にコースの各単元で教えてもらいたい内容としてテキストを提示し、講義していただければよい。講義資料は自由であるが、確実に教えるべきところとして示せるものとなればよい。今年度中にテキスト（案）を作成し、講師に示しながら進めていければよい。この形でやっていきたい。
- 資料 1 で示しているプロセスにそって作成される標準テキストであれば、章単位での組み替えも可能となる。必要に応じ章を組み合わせ、カテゴリーの見直しや新しいコースを編成することができる。
- 逐条解説など、オーソライズされている情報は紹介していく必要がある。内閣府のホームページにある災害の教訓・事例へ誘導する工夫があってもよいのではないか。
- 災害の経験を踏まえ把握された重要事項や強調して伝えるべき事項を分かるように示すべき。現在注目してほしい内容を掲載してほしい。
- URL の紹介だけでなく、参照先のどこの何の情報を見てほしいかを説明するなどして、提示の仕方に改善をはかる必要があるのではないか。

- カテゴリーごとに作成されるテキストのボリュームは異なってよい。現段階では、内容に網羅性があることを大事にし、できる限り多くの関連する事項や素材を収集・整理しまとめていけばよい。
- 現在の 10 のカテゴリー分けは、研修を進めながら、PDCA の中で改善していく。
- 現在は、防災基本計画の活動のうち、内閣府で主に対象とする活動部分について、講師用のテキストとして作成する。
- 資料 1 で示した作成プロセスで 10 のカテゴリーごとにテキストを作成する。

(2) 議題 2 能力証明のねらいの検討

- 証明のねらいには、「権威づけ」があるのではないかと。発信する情報が信頼される情報となるためには、発信する人や組織の能力を証明し権威づけるのがよい。
- 大規模災害時に応援を求める際、能力が証明されている組織に応援を求めるなど、組織の能力証明が可能となれば、応援の標準化にもつながる。
- 当面は、有明の丘研修の受講者を対象に能力証明を行ってはどうか。将来的には、有明の丘研修を受講しなくても、試験や推薦状などを通じて能力を証明できるようにすべき。
- 証明は期限を設定し、再テストなどにより更新する仕組みにしておく必要がある。
- 有明の丘研修では、複数のコースを受講することもできる。証明にあたっては、1 コース修了した人と全部コース修了した人との違いを考慮すべき。修了者が、どのような能力を有しているのか明らかになるとよい。
- 防災基本、個別対策、総合対策、マネジメントの 4 つ段階で、能力の向上をはかることが望ましいのではないかと。
- 能力証明はその仕組みを十分検討し、運用の体制が整ったうえで、社会化する必要がある。
- 経験値を能力としてカウントすることも必要である。
- 組織の能力証明については、ISO 規格の組織評価の検討状況を見ながら、今後検討していけばよい。将来的に、組織の能力証明と個人の能力が、関連づくことが望ましい。

以上